



整備病床に係る実績報告について

1. 特例病床による病床整備について
2. 整備した病床の実績報告（令和6年度）
 - ・ 豊見城中央病院（R4.7運用開始）
 - ・ 那覇ゆい病院（R5.12運用開始）
 - ・ メディカルプラザ大道中央（R6.4運用開始）
 - ・ とよみ生協病院（R6.11運用開始）

令和7年3月
沖縄県 医療政策課

特例病床による病床整備について

経緯

- 病床の整備については、医療計画に定める基準病床数（全国統一の算定式により算定）を既存病床数が上回る場合、基本的には開設・増設を許可しないことが医療法に定められている。
- 第7次医療計画では基準病床数が既存病床数を超えているため、地域医療構想で示された回復期機能を持つ病床等、整備が必要なものについては厚生労働大臣へ協議し特例病床の適用により増床・病院開設の許可を行ってきた。
- 公募においては、地域の回復期機能を果たすことを増床・開設許可の基準としており、その実績報告を行うこととしている。

No.	圏域	医療法人名	医療機関名	配分病床数	運用開始時期
1	中部医療圏	医療法人アガペ会	北中城若松病院	26床	令和4年7月
2	中部医療圏	沖縄医療生活協同組合	中部協同病院	28床	令和5年4月
3	中部医療圏	医療法人緑水会	宜野湾記念病院	21床	令和5年6月
4	中部医療圏	社会医療法人敬愛会	なかがみ西病院	94床	令和5年12月
5	南部医療圏	社会医療法人友愛会	豊見城中央病院	80床	令和4年7月
6	南部医療圏	医療法人陽心会	メディカルプラザ大道中央	60床	令和6年4月
7	南部医療圏	医療法人はごろも会	那覇ゆい病院	19床	令和5年12月
8	南部医療圏	沖縄医療生活協同組合	とよみ生協病院	52床	令和6年11月
合計				380床	

整備した病床の実績報告（令和6年度）

● 病床整備計画公募要領（令和3年9月22日付 保医第403号）に基づき、以下の項目について報告をいただいた。

1. 基本情報

2. 病床（棟）の状況

- (1) 公募により整備した病床数
- (2) 運用開始時期
- (3) 入院基本料
- (4) 現在の稼働病床数

●報告期間：令和6年9月10月
(2ヶ月間)

3. 入退院の状況

- (1) 入院の状況
- (2) 退院の状況（新規退院患者数）

- ① 述べ患者数（退院日除く）
- ② 新規入院患者数（実人数）
- ③ 救急搬送からの入院件数

- ・うち、医療機関（急性期）からの入院
- ・うち、自院急性期病棟から転棟受入
- ・うち、自院慢性期病棟から転棟受入
- ・うち、自院以外の慢性期病院からの受入
- ・うち、在宅（個人宅）患者の受入
- ・うち、在宅（有料老人ホーム、サ高住、グループホーム等の施設系）患者の受入（同一法人内）
- ・うち、在宅（有料老人ホーム、サ高住、グループホーム等の施設系）患者の受入（同一法人外）
- ・うち、介護老人保健施設、介護老人福祉施設からの患者の受入（同一法人内）
- ・うち、介護老人保健施設、介護老人福祉施設からの患者の受入（同一法人外）
- ・うち、介護保険外の施設（障がい者支援施設等）からの患者の受入

9. その他、地域における「回復期機能」を果たすために積極的に行ってきた取組

10. その他、自院の圏域における病床機能の分化、連携についてのご意見等

実績報告のとりまとめ

令和3年度に南部圏域において整備した地域包括ケア病棟系211床について、令和6年9月～10月の2ヶ月間の診療実績を報告

- 2ヶ月間の入院患者延数は11,298人、1日当たり185.2人となっている。稼働率も全体で87.7%と、概ね圏域における医療提供体制の強化に寄与していると思料される。
- 新規入院患者数は401.1人、うち急性期病院からの受け入れは113.2名となっており、3割弱がポストアキュート機能となっている。
- また、法人内に急性期病院等がある場合は（中南部ともに）系列病院から受け入れられる傾向にある。
- 救急搬送件数の受け入れは（中南部ともに）少なく、今後、高齢者救急にどう対応していくかを検討していく必要がある。

豊見城中央病院

病棟の状況

公募により整備した病床 (現在の稼働病床)	80床
運用開始時期	令和4年7月
入院基本料	地域包括ケア病棟入院料2

アウトカム指標

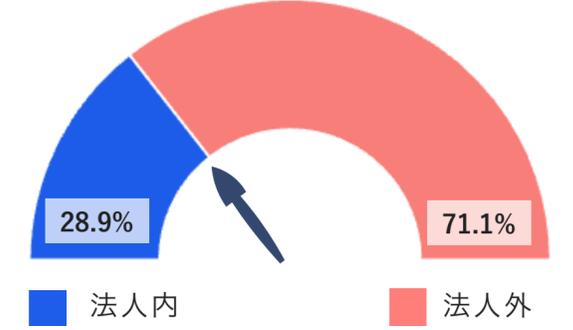
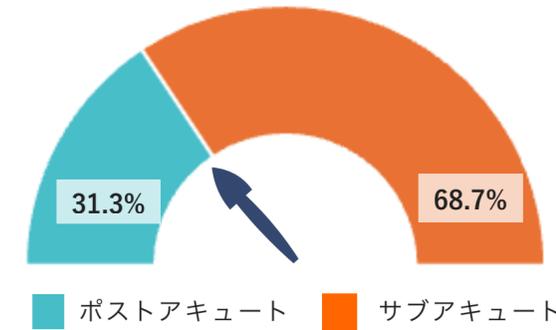
病床稼働率	94.0%
平均在院日数	20.6日
在宅復帰率	86%

退院の状況

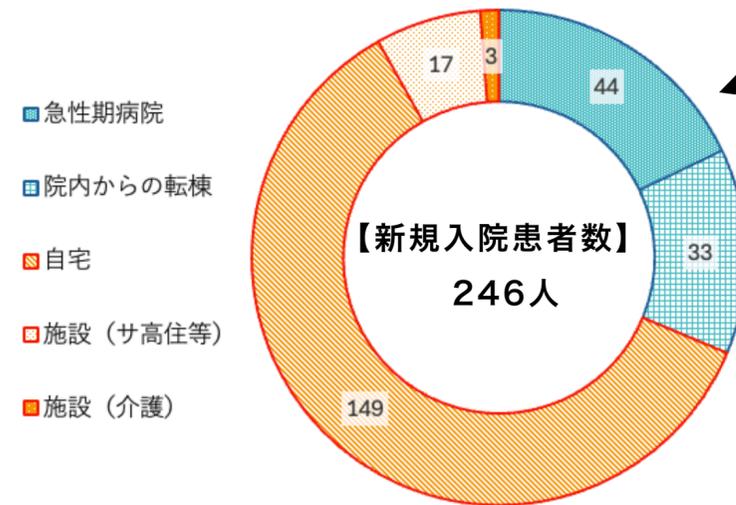
新規退院患者数	183人
うち、他病院への転院	8人
うち、その他	175人

入院の状況

延べ患者数	4,988人
(1日あたり患者数)	81.78人
救急搬送受入	3人
うち、かかりつけ患者	2人
うち、初診患者	1人



【入院経路】



【急性期病院内訳】

友愛医療センター	36人
那覇市立病院	4人
沖縄赤十字病院	2人
その他 (北中部)	2人

地域における「回復期機能」を果たすために行ってきた取り組み

- ・ 当院の地域包括ケア病棟は県から配分を受けた80床と、手持ちの7床を併せた87床。上記は87床での数値。
- ・ 87床の地ケア病棟とは別に、125床の回復期リハビリテーション病棟もあるので、回り八対象の患者、そうではない内科系疾患のポストアキュートの患者、サブアキュート患者の受け入れから自宅や施設に帰るまで等、幅広い回復期に対応している。

那覇ゆい病院

病棟の状況

公募により整備した病床（現在の稼働病床）	19床 (地ケア病棟46床)
運用開始時期	令和5年12月
入院基本料	地域包括ケア病棟入院料 2

アウトカム指標

病床稼働率	78.7 %
平均在院日数	26.6 日
在宅復帰率	95 %

退院の状況

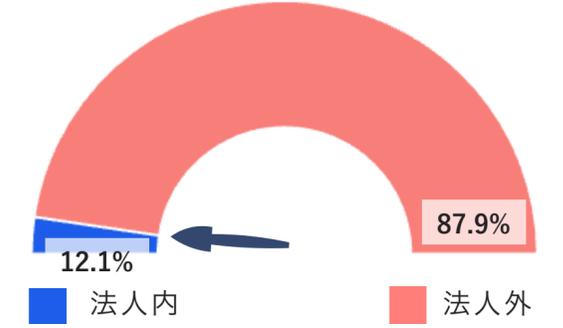
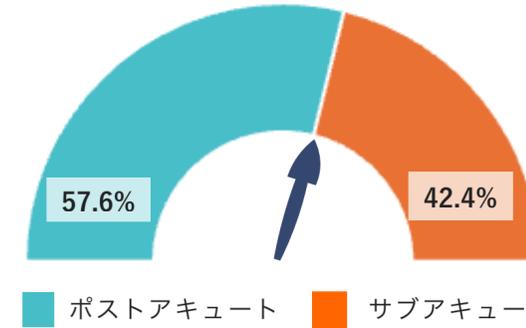
新規退院患者数	33.5人
うち、他病院への転院	2.9人
うち、その他	30.6人

※病棟実績を整備した病床数にて按分

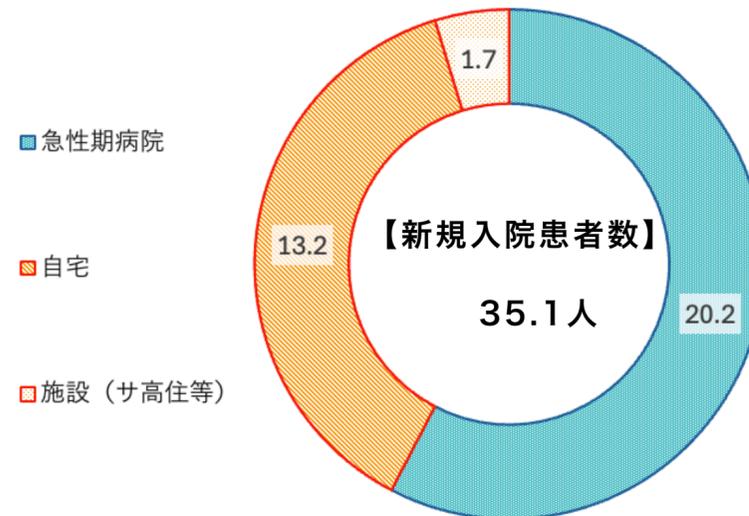
入院の状況

※病棟実績を整備した病床数にて按分

延べ患者数（整備病床分）	2,210人（906人）
（1日あたり患者数）	36.2人（14.8人）
救急搬送受入	8人
うち、かかりつけ患者	3人
うち、初診患者	5人



【入院経路】



【急性期病院内訳】

琉球大学病院	0.4人
南部医療センター・子ども医療センター	0.8人
那覇市立病院	12.3人
沖縄赤十字病院	0.4人
沖縄協同病院	0.8人
大浜第一病院	3.3人
浦添総合病院	0.8人
その他（北中部）	1.2人

地域における「回復期機能」を果たすために行ってきた取り組み

入院患者様の在宅復帰率の向上を目指し、次のように取り組んでいます。

- 理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士を多く採用し、リハビリの施術回数を増やしました。
- 近隣の医療機関並びに介護福祉施設等と頻りに連絡を取り合う等、退院後も不安なく日常生活が送れるように心がけています。
- 患者様を出来得る限り早期に受け入れ、治療の継続と再発防止のために必要な医療、介護を提供しています。
- 夜間の看護要員（看護師・介護士）を増員し、患者様が予期せぬ事故により入院期間が長引くことのなきよう努めています。
- 医師による訪問診療、看護師による訪問看護の求めに快く応じています。

メディカルプラザ大道中央

病棟の状況

公募により整備した病床 (現在の稼働病床)	60床
運用開始時期	令和6年4月
入院基本料	地域包括ケア病棟入院料1

アウトカム指標

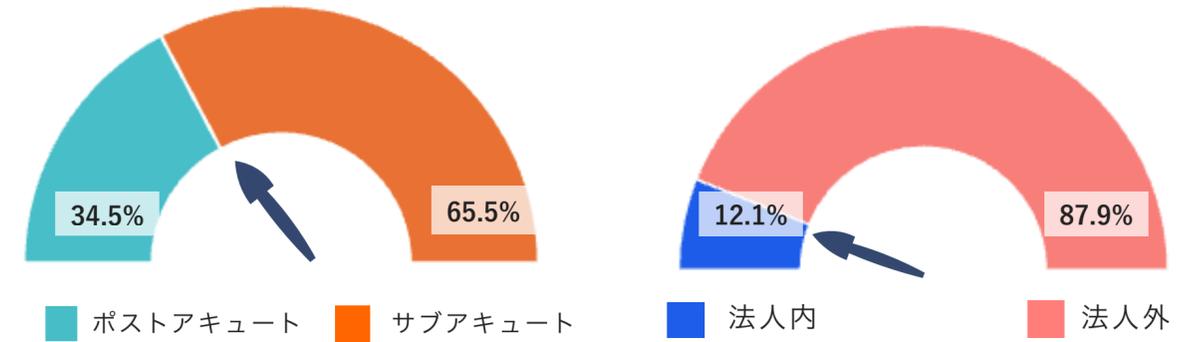
病床稼働率	95.8 %
平均在院日数	74 日
在宅復帰率	98.9 %

退院の状況

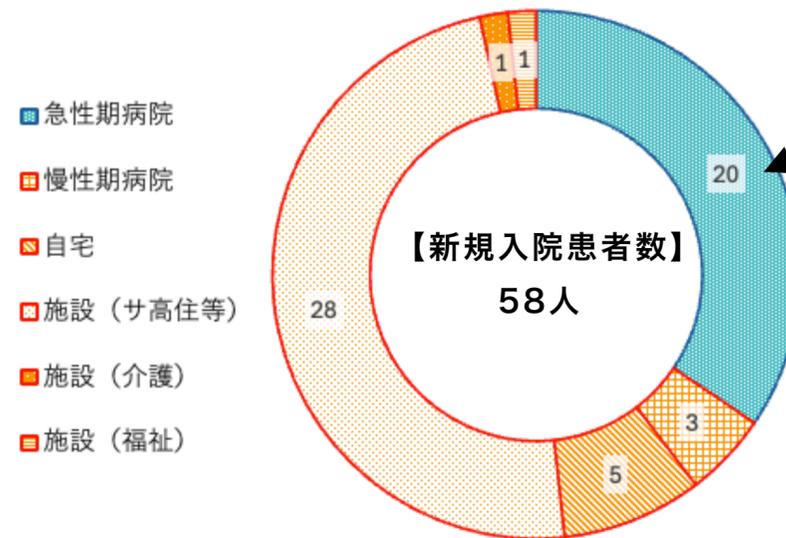
新規退院患者数	38人
うち、他病院への転院	0人
うち、その他	38人

入院の状況

延べ患者数	3,506人
(1日あたり患者数)	57.5人
救急搬送受入	0人



【入院経路】



【急性期病院内訳】

南部徳洲会病院	2人
那覇市立病院	1人
沖縄赤十字病院	2人
沖縄協同病院	3人
大浜第一病院	1人
その他(北中部)	11人

地域における「回復期機能」を果たすために行ってきた取り組み

- ・本病院は、令和6年3月31日までは無床の診療所であるメディカルプラザ大道中央でしたが、令和6年4月1日より60床のメディカルプラザ大道中央病院になりました。
- ・開設当初は一般病棟入院基本料特別入院基本料を算定し、6月1日から一般病棟入院基本料地域一般入院料3を算定し、実績を積んだ後令和7年1月1日より地域包括ケア病棟入院料1を算定しております。

とよみ生協病院

病棟の状況

公募により整備した病床 (現在の稼働病床)	52床
運用開始時期	令和6年11月
入院基本料	地域包括ケア病棟入院料 1

アウトカム指標

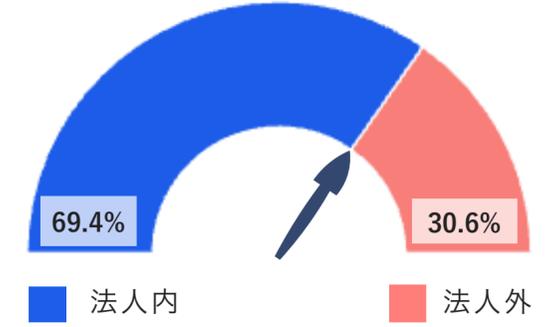
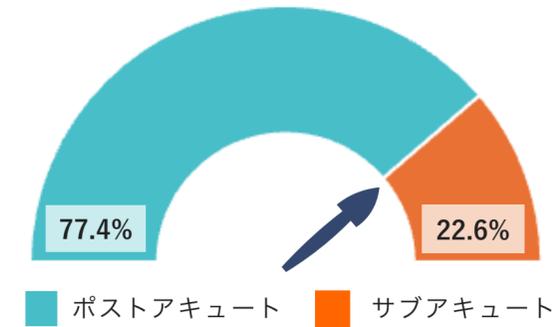
病床稼働率	61%
平均在院日数	31.6日
在宅復帰率	94.4%

退院の状況

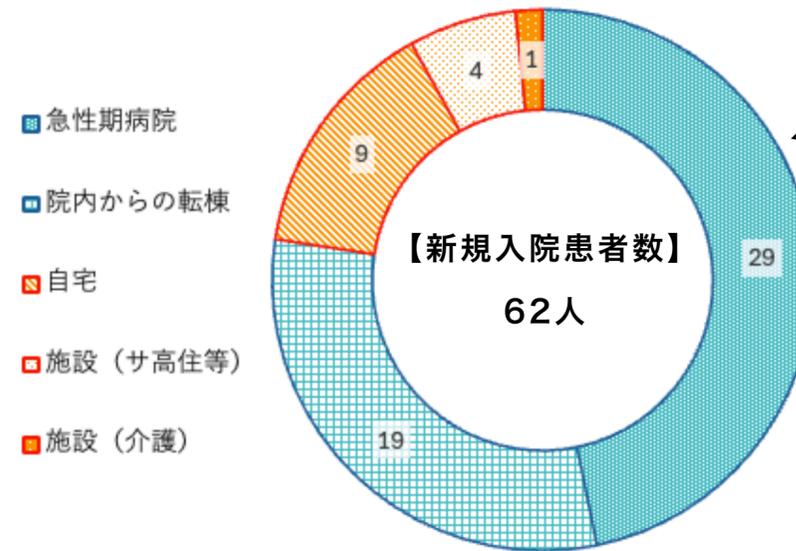
新規退院患者数	58人
うち、他病院への転院	3人
うち、その他	55人

入院の状況

延べ患者数	1,898人
(1日あたり患者数)	31.1人
救急搬送受入	0人



【入院経路】



【急性期病院内訳】

県立南部医療センター・ こども医療センター	1人
那覇市立病院	1人
赤十字病院	3人
沖縄協同病院	24人

地域における「回復期機能」を果たすために行ってきた取り組み

- 急性期病院からの転院による受け入れのほか、急性期病院の救急外来や自院の医師で対応可能な疾患の患者受け入れを積極的におこなった。
- 上記を円滑に進めるために調整業務を担う地域連携室の職員を採用した。(社会福祉士、事務)
- また、一般内科外来を開始することにより、在宅からの入院や、介護施設等からの受け入れもおこなった。